

④ 業種別

(単位：件、千円)

区 分		法人数	事業 年度数	所得 金額	事業税額	
所得 課 税 分 (外形対象法人分を除く)	電気供給業を主たる事業とする事業	発電用固定資産割	X	X	X	X
		発電所接続電線路割				
		総固定資産割				
		事務所数割				
		従業者数割	143	143	2,817	3,533
	ガス供給業を主たる事業とする事業					
	倉庫業	X	X	X	X	
	鉄道事業・軌道事業					
	銀行業	事務所数割			X	X
		従業者数割	X	X	X	X
	証券業	事務所数割				
		従業者数割				
	製造業	資本金1億円以上の法人	78	79	13,082,268	887,031
		資本金1億円未満の法人	3,035	3,079	34,829,407	2,459,091
	建設業	事務所数割			3,855,342	189,862
		従業者数割	3,765	3,806	18,210,591	1,352,907
	運輸・ 通信業	事務所数割			2,242,424	100,597
		従業者数割	1,019	1,031	6,590,074	570,256
	卸売・小売業、 飲食店業	事務所数割			10,437,353	530,264
		従業者数割	6,685	6,779	27,084,829	2,049,961
その他の金融・ 保険業	事務所数割			392,692	11,908	
	従業者数割	277	287	1,178,776	87,436	
不動産業	事務所数割			1,731,047	78,117	
	従業者数割	2,013	2,038	6,587,709	457,421	
サービス業	事務所数割			6,533,387	294,957	
	従業者数割	4,549	4,600	19,419,357	1,065,453	
上記以外の事業	事務所数割			3,583,026	181,510	
	従業者数割	1,459	1,479	4,929,497	712,964	
合 計		23,029	23,327	163,553,191	11,226,316	

- (注) 1 令和2年度において調定した普通法人のうち法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人(清算法人を除く。)について作成した。法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業を兼業している法人は、同項第1号に掲げる事業分のみを計上した。
- 2 「法人数」欄は、6か月の事業年度の法人については2事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに1件とした。
なお、欠損法人についても同様に計上した。
- 3 電気供給業を行う分割法人に係る法人数は次のとおり記載した。
「発電用固定資産割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電用固定資産割」に法人数を記載
「発電所接続電線路割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電所接続電線路割」に法人数を記載
「総固定資産割」のみに分割される法人：「総固定資産割」に法人数を記載